

アンケート調査結果（概要）

1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査～資料 3

- 運動機能の低下（P 2）
⇒「リスクあり」が全体で 12.8%
75 歳以上から高齢になるにつれ低下が顕著であることから、運動機能が低下する前における介護予防活動が大切と考えられる。
- 世帯構成（P 14）
⇒「夫婦 2 人暮らし」が 53.9%、「1 人暮らし」が 23.5%
高齢夫婦世帯が過半数を超えており、独居の方が前回調査時（H26）の 21.8% からさらに増加している。
- 経済状況（P 16）
⇒「ふつう」が 56.5%で最も多い割合
一方で「やや苦しい」と「大変苦しい」を合わせると 34.3%となり、3 人に 1 人の方が経済的に厳しい状況にある。
- 地域住民による地域づくり活動への参加（P 23～24）
⇒「是非参加したい」、「参加してもよい」を合わせると 59.5%となり、約 3 人に 2 人の方が参加に対し前向きな姿勢が伺える。また、当該活動への「お世話役」としての参加についても、「是非参加したい」、「参加してもよい」の合計が 33.9% と約 3 人に 1 人の方は前向きな回答となっている。
- 地域包括支援センターの認知度（P 31）
⇒認知している割合が 67.2%と約 3 人に 2 人の方に認知されている。特に 80 歳以上の方は利用率が 23.6%と約 4 人に 1 人の方に利用されている。

2. 在宅介護実態調査～資料 4・5

- 介護者の本人との関係（単純集計 P 2）
⇒「子」が最も多く 45.2%、次いで「配偶者」が 37.8%、「子の配偶者」8.5%と続いている。「子」は全国平均並みであるが、「配偶者」は全国平均よりも 10%程度高く、一方で「子の配偶者」は全国平均よりも 8%程度低くなっている。

- 介護者の年齢（単純集計P3）
⇒「60代」が最も多く35.1%、次いで「50代」23.9%、「70代」18.1%、「80歳以上」17.0%と続いている。
- 介護離職（単純集計P5）
⇒「主な介護者が仕事を辞めた」「主な介護者以外の家族等が仕事を辞めた」の合計が2.8%（全国平均7.3%）となっている。一方で「介護のために仕事を辞めた家族等はいない」は91.2%（全国平均73.8%）となっている。
- 在宅生活継続のため充実が必要なサービス等（単純集計P6）
⇒最もニーズが高かったものは「外出同行」の7.2%（全国平均19.0%）である一方で、「特になし」が73.0%（全国平均33.7%）となっている。
※全国平均ではほとんどのサービスで10～20%程度の結果となっている。
- サービス未利用の理由（単純集計P9）
⇒「サービスを利用するほどの状態でない」が最も多く43.1%、次いで「本人に利用の希望がない」が29.3%となっている。また、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」が1.7%にとどまっている。
- 主な介護者の就労継続の可否意識（単純集計P12）
⇒「続けていくのはかなり難しい」が1.3%（全国平均5.2%）、「やや難しい」が3.8%（全国平均8.5%）となっている。
- 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（単純集計P12）
⇒「認知症状への対応」が最も多く28.0%、次いで「外出の付き添い、送迎等」が18.3%となっている一方で、「不安に感じていることは特になし」が18.3%（全国平均7.8%）となっている。
- 就労継続見込別・介護者が不安に感じる介護（クロス集計P37）
⇒「続けていくのはやや難しい・かなり難しい」の方が不安に感じている介護は、「入浴・洗身」が100%、「認知症状への対応」が75.0%、「夜間の排泄」が50.0%の順となっている。
- 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じるサービス等（クロス集計P57～59）
⇒単身世帯・その他世帯と比較すると、必要と感じるサービス等のうち、上部5段階までの「配食」～「ゴミ出し」についての結果の差が顕著となっている。この結果から単身高齢世帯の増加が推計される今後において、より一層の訪問系サービスの充実の必要性が高いと考えられる。

3. サービス事業者アンケート調査～資料6

- ・ケアマネージャー・介護職員の採用者数、離職者数（P1）

⇒ケアマネージャーについては採用者0人、離職者4人となり、介護職員については採用者79人、離職者80人といずれも離職者数が採用者数を上回る結果となっている。一方、介護職員の職種で見ると、正規職員の採用が27人に対し離職が19人、非正規職員は採用が30人に対し離職が31人とほぼ同数、非常勤職員は採用が22人に対し離職が30人となっており、勤務時間が短い非常勤職員に代わり、勤務時間が長く安定的に勤務可能な正規職員が増加している傾向が伺える。その他、勤務年数と離職率については、正規職員の離職は在職1年を超えた以降に高い傾向となり、非正規職員・非常勤職員の離職は在職3年に満たない者が高い傾向となっている。